



人生100年時代の制度設計
健康長寿に向けた取り組み

野崎 審也 議員

地域公共交通

問 平成28年度中に地域公共交通導入の考え方をまとめるとしていたが、今後の進め方を伺う。

交通政策担当部長 現在、導入の考え方を庁内で調整しており、今年度中に市民へ示したいと考えている。また、個別に説明していくことも想定している。交通不便の解消について、バス事業者や地域と検討していきたい。

健康増進と介護予防の充実

問 要介護の状態にならないための取り組みを伺う。

福祉部長 生活習慣病の予防として各種健診や保健指導、重症化予防などに取り組み。また加齢による機能低下の予防の取り組みと、余暇活動などで外出を促す事業を推進する。

介護人材の確保や定着

問 介護職員初任者研修の受講促進では、どのような支援をするのか。

福祉部長 介護の資格を持たない人が初任者研修を受講し、一定程度市内の事業所に勤めた人へ支援を検討している。

問 新たな人材確保策として、訪問型サービスAに從

事する人がさらに初任者研修へ進めるような仕組みができないか。



平塚市美術館

佐藤 貴子 議員

福祉部長 入門的研修を受けた人は、初任者研修で時間を短縮して資格が取得できる制度を国で検討している。

中学校の昼食時間

問 中学校1年生が、入学したばかりで学校に慣れず不安になるといった課題がある。実態に合わせて、昼食時間を延ばせないか。

市庁舎のおもてなし

問 職員の勤務と窓口の開始時間が同じ午前8時30分である。朝礼の在り方も含めて体制を見直せないか。

総務部長 例えばプロジェクトチームを設置するなどし、窓口業務の効果的、効率的な方法を検討したい。

教育指導担当部長

入学後しばらくの期間、時間を延長している学校もある。適切な時間配分がなされるよう学校に働きかけていく。

可決した

意見書

議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提出され賛成多数で可決しました。ホームページには全文を掲載しています。

国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書(抜粋)

日本国憲法は、昭和22年5月3日の施行以来、国民主権・平和主義・基本的人権の尊重の三原則のもと、我が国の発展に重要な役割を果たしてきた。この三原則こそ、現憲法の根幹をなすものであり、今後とも堅持されなければならない。

国会でも、平成19年の日本国憲法の改正手続に関する法律(憲法改正国民投票法)の成立に伴い、憲法審査会が設置され、憲法論議が始められている。憲法は国家の最高法規であり、その内容については、国会はもちろんのこと、主権者である国民が幅広く議論し、その結果が反映されるべきである。

よって、国会及び政府におかれては、日本国憲法について、国会において活発かつ広範な議論を推進するとともに、国民に丁寧な説明し、国民的議論を喚起することを強く要望するものである。

投票所と投票制度

問 高齢社会が進む中で、さまざまな環境にある高齢者の投票する権利は守られているのか検証する必要があるのではないか。

選挙管理委員会事務局 高齢者の投票に関する意欲は高く、60、70歳代の投票率は毎回高い数字を示している。一方で、80歳以上となると投票率は低くなり、高齢化の進行に対する投票機会の確保は重要な課題と考えている。

清風クラブ 所属議員



数田 俊樹 議員



須藤 量久 議員



片倉 章博 議員



黒部 栄三 議員

決算特別委員会の審査概要

9月定例会で継続審査となっていた、平成28年度決算の認定に関する議案について、9月26日と27日に開催した決算特別委員会で審査し、3案件は全て認定すべきものと決定しました。

一般会計・特別会計決算

○総務費 契約事務事業

問 工事、修繕の発注は、適切に分離発注を行っていたか。

答 個々の案件の状況などを勘案して、できるものは分離発注し、市内業者に受注の機会を広げるといった視点を持ち、執行してきた。

○民生費 高齢者生活支援事業

問 配食見守りサービス事業について、どのように取り組み、どのような成果があったのか。

答 このサービスを食の確保のために使う人もいたが、利用者負担を上げたことにより、本来見守りが必要な人に対して適切にサービスが提供できたと考えている。

○農林水産業費 農作物鳥獣被害対策事業

問 有害鳥獣の侵入防止柵の設置の効果を伺う。

答 高根地区に設置したが、自治会や地元農家の人からは、イノシシの動きが変わり、畑や庭が荒らされなくなったと聞いている。また、自治会を中心に農家の人と一緒に設置や点検などを行い、地域ぐるみの対策ができた。鳥獣対策として重要なモデルができたと考えている。

○土木費 ツインシティ整備推進事業

問 大神地区土地区画整理事業を施行する組合の状況を伺う。

答 組合の自己資金の確保という点では、保留地処分先として28年8月はイオンモールに、29年2月は大和ハウス工業に確定したことから良好な運営状況と考えられる。また宅地化するための搬入土も確保できる見込みである。施行面積68.8ヘクタールの約8割が造成工事に着手できている状況から円滑に進んでいると考えている。

○消防費 消防分団運営事業

問 分団員の不足は深刻であると思うが、現状と課題を伺う。

答 29年3月末時点では、定員385人に対し365人で、充足率は94.8%である。これは県内や全国の平均を上回っているが、定数に満たない分団もある。年々減少傾向にある消防団員の確保に努めなければならないと考えている。

○教育費 教育の情報化推進事業

問 ICT活用研究部会における研究の成果を伺う。

答 27年度から研究を行い、タブレット端末の授業での効果的な活用案などを冊子にまとめた。これを各校に配布し、研究員が研修会で成果発表などを行った。

病院事業決算

問 収益状況が厳しい理由をどのように考えているか。

答 経常収支比率は28年度も3年連続で100%を切り、非常に厳しい状況が続いている。一番の要因は入院患者を十分に増やすことができなかったことである。診療報酬のマイナス改定や医療スタッフの確保に伴う人件費の増加などが重なったことも考えられる。

下水道事業決算

問 28年度から公営企業会計を適用したが健全な経営を行えたか。

答 企業にとって重要な指標の一つである経常収支比率が112.0%となった。短期的には良好な経営状況にあったと考えている。